

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

【商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

【設定日】 2008年4月18日

【決算日】 原則1月、3月、5月、7月、9月、11月の各11日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	14,509円
純資産総額	13.90億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	1.82%
過去3ヵ月間	6.09%
過去6ヵ月間	14.22%
過去1年間	19.46%
過去3年間	52.56%
過去5年間	74.38%
設定来	165.99%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

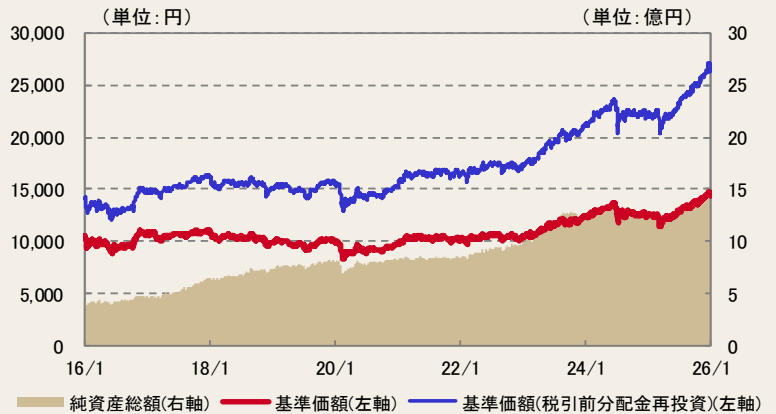
分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2025年05月	50円
2025年07月	50円
2025年09月	150円
2025年11月	50円
2026年01月	50円
設定来累計	6,350円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2016/01/29～2026/01/30



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。

※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	50.75%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	48.40%
コール・ローン等	0.85%

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	49.32%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

※ 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドを通じた実質比率になります。

※ 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

主要な資産の状況①: 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	97.18%
コール・ローン等	2.82%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
電気機器	17.4%
化学	13.7%
機械	11.0%
銀行業	9.4%
輸送用機器	9.4%
食料品	5.9%
情報・通信業	5.3%
金属製品	5.0%
医薬品	3.3%
その他	16.9%

予想配当利回り

	マザーファンド	東証プライム(参考)
配当利回り	2.57%	2.06%

※ ファンドの予想配当利回りは、個別銘柄の予想配当利回りを、純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種情報を基に委託会社が算出)

※ 当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

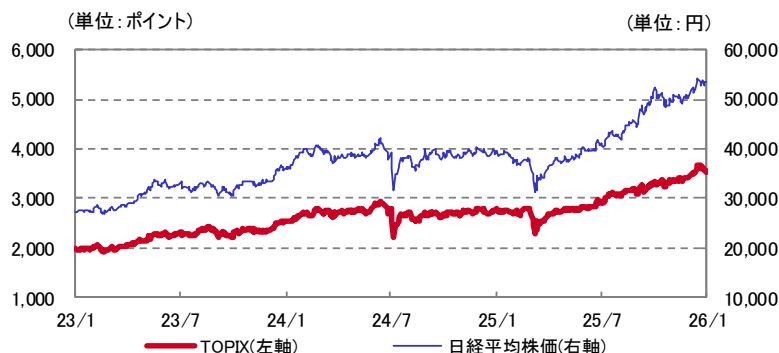
組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2 SUMCO	金属製品	3.7%
3 村田製作所	電気機器	3.2%
4 NTT	情報・通信業	2.8%
5 三井住友トラストグループ	銀行業	2.5%
6 ダイキン工業	機械	2.4%
7 クボタ	機械	2.4%
8 太陽誘電	電気機器	2.4%
9 サワイグループホールディングス	医薬品	2.3%
10 森永乳業	食料品	2.3%
組入銘柄数		77銘柄

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向(過去3年) 2023/01/30~2026/01/30



日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2025年12月30日	50,339.48	3,408.97
2026年1月30日	53,322.85	3,566.32
騰落率	5.93%	4.62%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 非鉄金属	17.60%
2 石油・石炭製品	14.81%
3 機械	14.67%
4 銀行業	13.19%
5 鉱業	12.87%

下位5業種	
業種	騰落率
1 サービス業	-4.27%
2 情報・通信業	-4.02%
3 その他製品	-2.80%
4 小売業	-2.45%
5 陸運業	-0.91%

出所: Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

1月の国内株式市場(TOPIX)は月間ベースで+4.62%となりました。衆議院選挙(用語解説1)の実施が報じられ、積極財政への思惑が主な上昇要因となりました。業種別では、資源価格の上昇を背景に業績拡大期待が高まった非鉄金属や石油・石炭製品が上昇した一方で、金利上昇が逆風になりやすいグロース株(企業の成長性が市場平均よりも高いと期待される銘柄)の構成比率が高いサービス業や情報・通信業が下落しました。

上旬には高市政権が衆議院選挙に踏み切るとの観測が浮上し、拡張的な財政政策への期待から買いが先行しました。中旬には、衆議院選挙は与党優勢との見方が強まったものの、財政拡張への警戒感や超長期債の需給悪化を背景に長期金利が急伸したほか、トランプ大統領がグリーンランド取得に向けて欧州8カ国に対して追加関税を課す方針を示したことによる米欧の貿易摩擦懸念が重しとなり、株価は反落しました。下旬には買戻しが入る場面もありましたが、日米当局の為替介入(用語解説2)への警戒感が高まったことから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に下落しました。月末にかけては、日米の企業決算を控えて積極的な売りが手控えられ、上値が重い展開となりました。

○今後の見通し

国内株式市場は、一進一退の展開になると予想します。

企業業績見通しは、米国との関税交渉の合意以降は改善傾向にあり、来年度以降も増益が継続する可能性が高まっています。一方で、予想PER(株価収益率)などの株価バリュエーションは、堅調な企業業績、解散総選挙で政権基盤が安定するとの期待、世界的なAI投資拡大への期待などポジティブ材料を相応に織り込み、既に過去レンジの上限に到達していることから、短期的には警戒が怠れない状況にあると考えます。ただし、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、下値は限定的とみています。

○今後注目されるニュース

衆議院選挙、トランプ政権の政策と各国の対応、日中関係の動向などが注目されます。

用語解説

1. 衆議院選挙

衆議院の解散か4年間の議員任期満了に伴い実施される選挙のことです。全衆議院議員が失職し、選び直すため「総選挙」とも呼ばれます。衆議院選挙で過半数を獲得した政党は選挙後に召集する特別国会の首相指名選挙で首相を選ぶことが可能になります。首相指名選挙では、1回目の投票で過半数の票を獲得できなかった場合は上位2名での決選投票となります。

2. 為替介入

正式名称は「外国為替平衡操作」です。外国為替相場の急激な変動を抑え、その安定化を図ることを目的に、通貨当局が外国為替の売買を行うことです。日本では、財務大臣の権限において実施されます。

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

環境コメント

グリーンインフラのさらなる普及に向けて「グリーンインフラ推進戦略 2030」を策定

○グリーンインフラ推進戦略をアップデート

国土交通省は2023年に「グリーンインフラ推進戦略 2023」を策定し、官民が両輪となってグリーンインフラの実装に取り組んできました。グリーンインフラとは、「自然の多様な機能を活用した社会資本であり、将来にわたり持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくり及びウェルビーイング向上に貢献するもの」のことで、2026年1月、同省は、グリーンインフラ実装の進展や国内外の動向等を踏まえ、新たに「グリーンインフラ推進戦略 2030」を公表しました。

○グリーンインフラを上手く活用することで環境的效果も期待できる

同戦略では、グリーンインフラの普及に資するよう、上記の定義を整理するとともに、活用により期待できる効果として、環境的效果・社会的効果・経済的效果を説明しています。環境的效果としては、温室効果ガスの吸収による気候変動の緩和や、自然の生息地保全機能による生物多様性の保全が挙げられます。

○グリーンインフラのさらなる実装を促進し、自然共生社会の実現を目指す

同戦略では、「グリーンインフラの活用が当たり前な社会」を実現するために、「国民的な機運・理解の醸成」等の6本柱からなる分野横断的な環境整備策と、20項目のKPIを設定しています。例えば、2027年3月から開催される「GREEN×EXPO 2027」において、グリーンインフラの屋内・屋外展示等を通じて普及啓発を強力に推進し、有料来場者数を1,000万人とする目標を掲げています。今後は、同戦略に基づいて、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」を中心に、多様な主体と連携してグリーンインフラの実装をさらに推進していく方針です。これらの施策を通じて、自然共生社会が実現することが期待されます。

(出所：国土交通省)

主要な資産の状況②：損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	93.20%
国債証券	93.20%
コール・ローン等	6.80%

残存年数別構成比率(マザーファンド)

残存年数	純資産比
1年未満	0.0%
1～3年	13.2%
3～7年	41.2%
7～10年	16.8%
10年以上	22.0%

債券市場別構成比率(マザーファンド)

債券市場	純資産比
アメリカ	35.7%
イギリス	25.8%
オーストラリア	19.4%
ポーランド	12.3%

通貨別構成比率(マザーファンド)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	35.7%
イギリス・ポンド	25.8%
オーストラリア・ドル	19.4%
ポーランド・ズロチ	12.3%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1 UK GILT 4.5 340907	イギリス	国債証券	イギリス・ポンド	2034/09/07	16.8%
2 Treasury 6.25 300515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2030/05/15	16.0%
3 AUSTRALIA 3.75 370421	オーストラリア	国債証券	オーストラリア・ドル	2037/04/21	15.2%
4 Treasury 4.125 321115	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2032/11/15	12.9%
5 POLAND 5.75 290425	ポーランド	国債証券	ポーランド・ズロチ	2029/04/25	12.3%
6 UK GILT 6.0 281207	イギリス	国債証券	イギリス・ポンド	2028/12/07	9.0%
7 AUSTRALIA 4.75 270421	オーストラリア	国債証券	オーストラリア・ドル	2027/04/21	4.2%
8 Treasury 4.625 400215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2040/02/15	3.7%
9 Treasury 3.625 530515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2053/05/15	3.1%
組入銘柄数					9銘柄

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	7.3
修正デュレーション(年)	5.7
平均終利	4.2%
平均直利	4.8%

※ コール・ローン等を除いて算出しております。

※ 平均終利、平均直利は、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

債券市場の動向

【米国債券市場】

1月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

商品価格の上昇を受けて期待インフレ率が上昇したことから、米国債利回りは上昇しました。次期FRB（米連邦準備理事会）議長人事において、トランプ大統領がハト派的（金融緩和に積極的）とみられるハセツ氏の選出に難色を示し利下げ観測が後退したことや、日本国債利回りが急騰したことなども、利回りの上昇要因となりました。

【欧州債券市場】

1月のドイツ債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

月中は、日本や米国の利回り上昇に連れてドイツ国債利回りが上昇（価格は下落）する場面もありましたが、インフレ指標が安定していることなどから利回りは低下（価格は上昇）し、前月末対比で、ほぼ横ばいとなりました。

【英国債券市場】

1月の英国債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

月の前半は、英国の景況感の低迷などを背景にBOE（イングランド銀行）の利下げ観測が進展し、英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。月の後半は、雇用関連指標が市場予想を上振れたことや、消費者物価指数が前月から加速したことを受けて利下げ観測が後退したことから、利回りは上昇（価格は下落）し、前月末対比で、ほぼ横ばいとなりました。

【豪州債券市場】

1月の債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

オーストラリアの雇用関連指標や消費者物価指数などが市場予想を上振れ、RBA（オーストラリア準備銀行）の利上げ観測が進展したことから、債券利回りは上昇しました。

為替相場の動向

【米ドル円相場】

1月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月の前半は、衆議院解散の報道などを受けて、円が売られました。月の後半は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念や、トランプ大統領によるドル安容認発言がドル売りの要因となったことに加えて、日米協調介入観測の高まりなどを受けて下旬に円買いが急速に進んだことから、円高ドル安が進行しました。

【ユーロ円相場】

1月のユーロ円相場は、小幅な円高ユーロ安となりました。

月の前半は、衆議院解散の報道などを受けて日本の財政拡張懸念などから、円が売られました。しかし、その後は、片山財務相による円安けん制発言や、日米協調介入観測の高まりなどを受けて下旬に円買いが進んだことから、小幅な円高ユーロ安となりました。

【英ポンド円相場】

1月のポンド円相場は、小幅な円安ポンド高となりました。

衆議院の解散を受けて消費減税を含む財政政策実施による財政悪化懸念が円安要因となった一方、トランプ大統領がグリーンランド領有に意欲的な姿勢を示したことが、ポンド安要因となりました。その後は、日米協調介入観測の高まりが円高要因となった一方、英国のインフレ加速を受けた利下げ観測の後退がポンド高要因となり、前月末対比で、小幅な円安ポンド高となりました。

【豪ドル円相場】

1月の豪ドル円相場は、円安豪ドル高となりました。

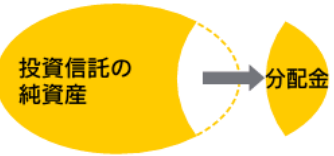
衆議院の解散を受けて消費減税を含む財政政策実施による財政悪化懸念が円安要因となった一方、資源価格の上昇が豪ドル高要因となりました。その後は、日米協調介入観測の高まりが円高要因となったものの、オーストラリアの雇用関連指標や消費者物価指数などが市場予想を上振れ、RBA（オーストラリア準備銀行）の利上げ観測が進展したことから、円安豪ドル高となりました。

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

投資信託の収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

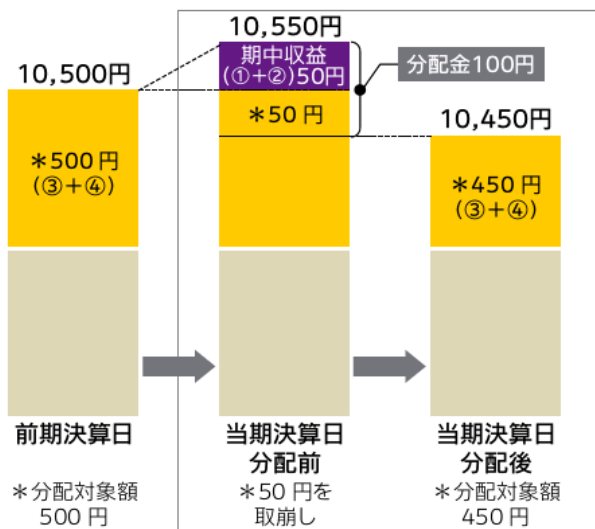


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

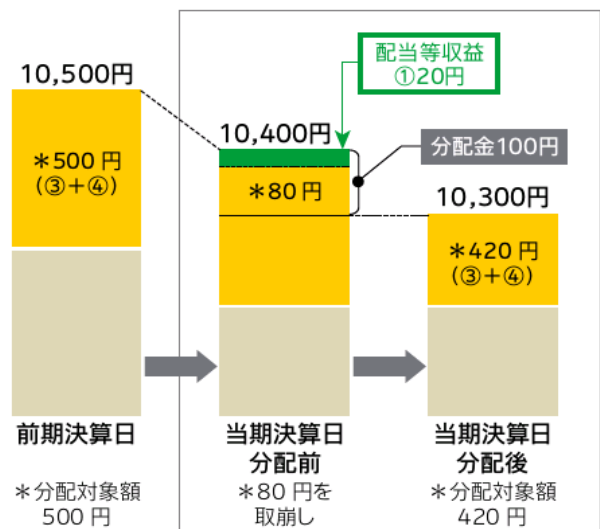
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

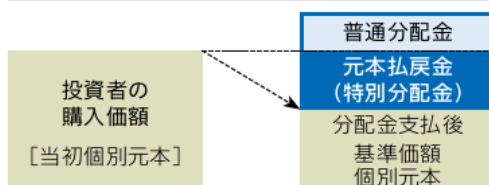
分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

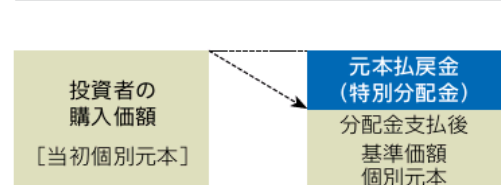
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

ファンドの特色

- 日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。
 - 主に日本の株式と外国の債券に概ね50%ずつ分散投資をします。
- 環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。
 - 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
 - SOMPOアセットマネジメントでは、バランス型ファンドについては、運用資産のうち概ね50%以上がESGポジティブ・スクリーニングの対象となっている運用商品を「ESG投信」としています。
 - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
 - 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。
- 主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。
 - 投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、FTSE世界国債インデックス採用国を中心とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。※
 - 年6回（原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各11日）決算を行います。
 - 毎決算日に委託会社が利息・配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます。）等を上乗せして分配することを基本方針とします。

※基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。

また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

投資リスク②

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みの受付ができません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態*が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日 2008年4月18日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則1月、3月、5月、7月、9月、11月の各11日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年6回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。 販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎年3月、9月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。		
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.2%を乗じた額です。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.397%（税抜1.27%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。		
	支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
	委託会社	年率0.60%	ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.07%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

● スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

好配当グリーン・バランス・オープン(愛称:みどりのふたば)

●委託会社受賞歴

- 当社はR & I ファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「最優秀賞」を受賞しました。
- 当社はR & I ファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」において外国債券総合「優秀賞」を受賞しました。
- 当社はR & I ファンド大賞2017の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「優秀賞」を受賞しました。
- 当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	<p>ファンドの運用の指図を行います。</p> <p>SOMPOアセットマネジメント株式会社</p> <p>金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号）</p> <p>加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会</p> <p>ホームページ：https://www.sompo-am.co.jp/</p> <p>電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管及び管理を行います。</p> <p>みずほ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。</p>

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

＜備考欄の表示について＞

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。